

中国對外貿易機構の変遷（Ⅱ－１）

片 岡 幸 雄

Ⅱ 計画経済体制の成立と貿易計画機構の構築

1 貿易政策の基本構造－貿易計画の基礎前提

宮下忠雄教授の指摘されるように、中国共産党の指導部は1953年の秋にいたるまでは、中華人民共和国が社会主義革命の段階に入っていること、現に社会主義社会の建設に向かって進みつつあることを口外しなかった。1954年の憲法制定までの期間新国家の根本法としての存在であった。「中国人民政治協商会議共同綱領」の中でも、このことについては言及されていなかった。⁽⁵²⁾ 1953年秋党指導部によって過渡期の総路線が打ち出され、1949年10月1日の中華人民共和国の成立は新民主主義革命の終りであり、社会主義革命の始まりであることが明言された。社会主義社会への過渡期の総路線の中で、社会主義工業化と社会主義改造（生産力体系と社会主義体制の構築であり、生産力と生産関係の間の新たな関係の構築である）が、このような目標達成の2つの道であることが示されたのであった。⁽⁵³⁾

国民経済復興期を経て、1953年から初めての5カ年計画である第一次5カ年計画による経済建設が開始された。第一次5カ年計画の重点は重工業の建設に置かれ、これに対応した形で軽工業、交通・運輸、農業を發展させるというものであった。工業が遅れた發展段階にあるという状況から、重工業建設に必要なプラント、機械、機器、設備などは当然外国から輸入

(52) 宮下忠雄「中国の貿易組織」（アジア経済研究シリーズ17），アジア経済研究所，1961年，68頁。

(53) 同上書，73頁。

しなければならなかった。また、軽工業、交通・運輸、農業の発展に必要な設備、器械、物資なども外国から輸入しなければならなかった。これら物資の輸入なくしては、順調な社会主義建設はありえない。このためには、輸出のばしていかなければならない。しかし一方で、国内向け生産の復興と発展をはかっていかなければならないという課題もあるわけであるから、伝統的な輸出品、農産品、農業副業品、特産品なども、計画的に輸出を組織していく必要があった。

この時期の対外貿易の基本的任務は、輸入の必要をつかみ、輸出の可能性をさぐり、かつ外貨収支のバランスをとるという原則にもとづいて、計画的、積極的に貿易を組織し、国内工業、農業及び農業副業生産の発展をはかり、中国社会主义工業化に集中的に力を注ぐということにあった。この全体的目標の下で、軽工業、交通・運輸、農業および人民の生活に必要な配慮した輸入が配置された。

基本的政策の枠組は以下のように要約されよう。

① 輸入政策

輸入の重点は、国家の工業建設と工業、農業生産の必要を保証することに置かれる。国内市場向け及び人民の生活に必要なとされる輸入が、適度にこれに按配される。輸入品目、輸入数量などは国家の経済状態、国内生産、建設、市場の需要などを考慮して決められるが、さらに国内の農工業生産保護という原則が守られなければならない。一般的には国内生産ができないものとか、生産量が不足するものとか、真に国内に必要な物資であるとかいうものに限って輸入が行われるという原則である。

② 輸出政策

輸出の主眼は、国家の必要とする輸入を保証し、国内生産を促進することにある。輸出品目や輸出数量などは輸出の可能性、輸入の必要、輸出入バランスなどを勘案して決められるが、さらにあらゆる輸出品はその国内生産と人民の生産に与える影響を考慮して輸出計画が立てられる。人民の生活に重大な関連をもつ食糧、油脂、いくつかの重要な副食品などの輸

出については、その数量に制限が設けられる。人民の生活にさほど大きな影響をもたないような農産品や農業副産品、軽工業品などはできるだけ国内消費を抑えて輸出にまわすようにする。国内供給面からはあってもなくてもよいが、外国に販路があるような商品については率先輸出する。

③ 貿易相手国・地域

ソ連及び人民民主主義諸国との貿易を計画的、積極的に拡大し、社会主義陣営諸国間の経済協力を強化していく。このことによって、社会主義陣営諸国の一体的な経済発展をはかり、中国の経済建設に必要な物資の輸入を確保する。

双方の可能性に応じて、アジア・アフリカ諸国との貿易と経済協力を積極的かつ安定的に推し進める。

西側諸国との貿易は、それぞれ個別的に継続発展させる。

アジア・アフリカ諸国との貿易、西側諸国との貿易は有無相通じるという原則に基づいて、中国側の必要とする物資の輸入を増大させ、中国と世界各国との貿易の発展をはかる。

④ 貿易体制

すでにみてきたように、この時期には重工業建設が国民経済建設の中心軸に置かれ、これに合わせる形で輸出入計画が立てられた。したがって、輸入計画が定められ、輸出はこれに合わせる形で計画された。このやり方は計画貿易と呼ぶことができるが、また一面で重点計画に合わせて輸入と輸出を計画的に統制、管理するから、これは保護貿易政策でもある。

貿易体制をどのような形に構築するかは、その目的性に大きく依存するが、上述の目的、また資本主義の経済的侵略から国民経済を守るという目的からしても、この時期厳格な貿易統制の方法が採用されたことについては、大方の納得のいくところであろう。前稿（Ⅰ）でみてきたように、貿易統制をより徹底して行う方法として、貿易は国营対外貿易公司によってこれを掌握するということが基本的な考え方になっていた。

第一次5カ年計画期に入り、経済建設の課題が大きく前面に出されてく

るや、従来の貿易体制をより目的遂行に合致した体制に統合していかなければならないという課題が出てきた。国営対外貿易会社の整備と私営輸出入商の社会主義的改造によって、目的にそった貿易体制構築という政策課題の解決をはかるうとしていった。⁽⁵⁴⁾

2 経済計画機構の創設と対外貿易の計画管理

(1) 国家計画委員会の創設

「中国人民政治協商会議共同綱領」では、中央人民政府はできるだけ早く全般的な国民経済計画を制定するよう任務が課されている。これをうけて、中央人民政府は経済計画担当機構の創設に着手した。

経済計画任務を担当する独自の機構は、すでに東北人民政府内では設立されており、1949年から限られた制約条件の下で年度生産大綱を作成していた。1950年3月東北人民政府の下には正式に人民経済計画委員会が設けられ、組織条例と活動規定が定められた。建国後の翌1950年中央人民政府財政経済委員会の中に計画局が設けられ、全国にわたる年度計画の編成任務が計画局によって担当されることとなった。同時に、中央各部および所属単位には各々計画司、計画処、計画科などの計画機構が設立され、大行政区、省、市、自治区人民政府財政経済委員会内に計画局、計画処などが設立され、初歩的な計画管理組織機構が形成された。

1952年11月には中央人民政府国家計画委員会が設立され、全国の計画管理活動の任務を担当することとなった。⁽⁵⁵⁾1953年に入り、政務院各部門は計画機構の整備を強化し（下部の基層単位にまで計画機構を設立するなど）、各大行政区では行政委員会が、また省、市人民政府では財政経済委員会が計画任務を引き受けることとなった。⁽⁵⁶⁾1954年2月大行政区、省、市、省属

(54) 齊小思著「我国対外貿易基本知識」、財政経済出版社、1958年、47～48頁。

(55) 何建章・王積業主編「中国計画管理問題」、中国社会科学出版社、1984年、639頁。

(56) 前掲書、38～39頁。同上書、48頁。

市、県人民政府には計画委員会が設立され⁽⁵⁷⁾、同6月「関干撤銷大区一級行政機構和合併若干省、市建制的決定」によって大行政区が廃止されてからは、省、市、自治区、省属市、専区、県の各級人民政府の計画委員会が計画任務を担うこととなった。各級計画委員会は上級計画機関と国家計画委員会の指導を受ける。⁽⁵⁸⁾

この時期の国民経済の運営は、国营企業と公私合営企業に対しては直接指令性計画を実行し、農業、手工業、私営企業に対しては間接的な手段、経済政策、立法、契約などの方法によって計画的な管理を実行するというものであった。⁽⁵⁹⁾

指令性計画といわれることの内容は、計画当局と主管部門がいくつかに及ぶ指令指標を上下関係を通じて下達し、この下達指標に基づいて経済単位が業務を遂行するということである。建設投資、流動資金、原材料、技術装備費、開発費などすべてが中央によって配分、供給され、労働人員、賃金総額なども中央によって統制される。利潤、減価償却基金は中央に納め、国家予算に組み込まれる。したがってまた、上に述べたように投資、費用支出も中央からの支給、貸し出しによってまかなわれ、中央が全体として収支に責任を負うという経済運営方式が実行されるというわけである。

（2）対外貿易計画機構の創設と貿易計画

（a）対外貿易計画機構の創設

1950～52年の国民経済復興期においては、中央人民政府貿易部経済計画司が中央財政経済委員会の指導の下に、国内商業と対外貿易の双方の総合的な計画編成作業を担当した。1950年7月貿易部は「国营貿易計画暫行弁

(57) 「关于建立与充实各级计划机构的指示」（1954年2月）による《当代中国的经济管理》編輯部編「中華人民共和国经济管理大事記」，中国经济出版社，1987年，53頁。

(58) 何建章・王積業主編「中国計画管理問題」，中国社会科学出版社，1984年，48～49頁。

(59) 同上書，62～63頁。《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的经济管理」，中国社会科学出版社，1985年，45～46頁。

法（草案）」を公布し、対外貿易の計画にかんする初歩的な規定を与えた。しかし、当時の情況下にあつてこの段階では、貿易計画は概要的なものに止まっていた。1950年、51年、52年の年度貿易計画は大雑把なもので、全面的なものでもなく、計画の編成も確固たる統計的数値を拠り所としたものでもなかった。⁽⁶⁰⁾

1952年8月貿易部は対外貿易部と商業部に分かれ、⁽⁶¹⁾ 対外貿易部の中に綜合計画局が設けられ、綜合計画局が全国的な各項目にわたる対外貿易計画作業を主管することとなった。⁽⁶²⁾

対外貿易部が独立した後、対外貿易部は大行政区と主要通商港に対外貿易部特派員事務所を設置し、同時に輸出入量の大きい省に対外貿易局を置いたが、内陸部の大部分の省では省人民政府商業庁がその任務を兼ねていた。⁽⁶³⁾ 対外貿易部成立直後の時期にあつては、これら機関はほとんど整備されていなかったものと推測され、⁽⁶⁴⁾ 対外貿易計画の取り纏めは中央貿易部成立後に設けられた大行政区人民政府貿易部（あるいは工商部）⁽⁶⁵⁾ が担当したものとみられる。1952年12月対外貿易部は北京で第1回全国対外貿易計画会議を開き、「全国対外貿易計画工作程序弁法（草案）」を検討し、これま

(60) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、179頁、183頁。

(61) 1952年9月に対外貿易部が成立したと記述されている文献もある。例えば、同上書は52年9月と述べている。《当代中国的经济管理》編輯部編「中華人民共和国经济管理大事記」によると、1952年8月7日中央人民政府委員会第17回会議の決議に基づき、8月15日政務院は「関于成立対外貿易部、商業部、撤銷貿易部的命令」を発したとある。実際に成立したのは9月のことと推測される。

(62) 前掲書、179頁。

(63) 同上書、88～89頁。

(64) 例えば、天津市の場合でみれば、1953年3月華北特派員事務所が設けられ、1955年3月天津市対外貿易局が置かれた。したがって、1953年の対外貿易計画の策定には、これら機関は参画していない。天津市のような重要な通商港の場合の事情がこうであるから、他は推して知るべしというべきであろう（対外貿易部対外經濟貿易管理局編「対外貿易管理」、中国対外經濟貿易出版社、1985年、261頁）。

(65) 前掲書、88頁。

ではじめての整った53年の対外貿易計画を制定した。1953年6月には「編制国民経済年度計画暫行弁法（草案）」の精神に則り、対外貿易部は「編制対外貿易計画暫行弁法（草案）」⁽⁶⁶⁾を改めて公布した。

1954年6月大行政区が撤廃されてからは、各省、市、自治区に対外貿易局がつぎつぎに設立され、55年12月以降は内陸各省、自治区の対外貿易局は対外貿易部の特派員事務所に組織替えされることとなった。1957年4月内陸各省、自治区の特派員事務所は撤廃され、改めて対外貿易局が設けられた。これ以降1979年6月まで、中国各省、市、自治区級の対外貿易の行政管理機構は対外貿易局に一本化されることとなった。⁽⁶⁷⁾

対外貿易局は対外貿易部の地方機構である。またそれは、各省、市、自治区人民政府委員会の組織部分でもある。したがって、対外貿易局は対外貿易部と省、市、自治区人民政府委員会の二重の指導を受ける。⁽⁶⁸⁾対外貿易局は、当該各省、市、自治区の対外貿易行政管理部門および企業部門の各年度、4半期毎の計画を総合し、各計画の執行の監督・検査の任務を負う。⁽⁶⁹⁾

(b) 貿易計画内容

対外貿易計画というのは商品流通を中心とする関連各方面の対外貿易業務活動計画の総称であり、それは対外貿易業務活動の各種客観現象の内在的関連を反映したものといえる。国民経済復興期においては輸出計画、輸入計画、運輸計画が固有に編成されただけというに止まり、その他の業務計画はいずれも国内商業と対外貿易が一体的に編成されていた。⁽⁷⁰⁾中央の貿易部は專業総公司を通じて、貿易活動の集中計画管理を行った。各地の国营外贸公司の業務計画、商品配分などは貿易部が統一的に掌握しており、

(66) 同上書、89頁。

(67) 同上書、89頁。

(68) 齊小思著「我国対外貿易基本知識」，財政経済出版社，1958年，64～65頁。

(69) 同上書，65頁。その他の対外貿易局の任務については後述する。

(70) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，180頁。

地方が干渉することは許されなかった。⁽⁷¹⁾

第一次5カ年計画期になると、全体として一応体系的な対外貿易計画が編成されるようになった。その内容は以下のようなものとなっている。

○商品流通計画：輸出商品買付け計画，国内販売計画，輸出計画，地域配分計画，加工計画，在庫計画，国家統一分配物資計画，輸入品発注計画，引取り計画，引渡し計画

○外国為替収支計画

○財務計画

○輸送計画

○流通費用計画

○基本建設計画

○生産企業計画

○労働・賃金計画

○流通網組織計画

○幹部養成計画

概括的に述べるならば、1950年代末から80年代初期までの間に貿易計画の種類に若干の増減があったり、名称が変更されたりすることはあったが、計画自体の基本的内容に大きな変化はなかった。⁽⁷²⁾

今この中後で別に述べる財務計画を除く主要なものについて少しばかりの解説を加えれば、以下の通りとなっている。

(イ) 輸出商品買付け計画

計画期間内に外貿部門が、生産部門あるいは輸出商品供給単位から輸出商品を買付ける貨源計画で、輸出計画を編成していく上での重要な柱の一つとなる計画である。計画には買付け総額、部門別・大行政区省市自治区別・外貿專業総公司別買付け額などが盛り込まれる。対外貿易部と專業総公司の買付け計画は全国的なものである。大行政区、省、市、自治区の

(71) 同上書，185頁。

(72) 同上書，180頁。

買付け計画は“属地概念”，すなわち大行政区，省，市，自治区の範囲内で買い付ける輸出商品買付けとして編成される。計画編成の基層単位と取り纏めに当たる単位は，輸出商品生産単位あるいは供給単位と協議し，計画の実現の保証をはかる。各地の上級への計画報告（草案）には，当地の主管領導部門の同意が必要とされる。計画報告（草案）の作成に先立っては，生産単位あるいは供給単位と予め協議する。1950～68年の期間中は4半期計画も編成された。⁽⁷³⁾

（ロ）輸出計画

輸出計画とは，計画期間内に中国の通商港あるいは国境から積み出す輸出品の数量並びに金額に関する計画である。輸出計画は，專業総会社が對外貿易部が与えた統制数値に基づいて編成，對外貿易部に報告の後，政務院（國務院）の審査，批准を経て下達される。編成に当たっては，專業総会社の分公司が上級の精神をうけて，年度買付け・買付け外配分調整計画に基づいて，過去の実績，国際市況予測，成約，輸送契約の消化状況などを踏まえて，輸出計画編成に必要な参考資料を総会社に提供するという形で作業が進められる。1950～68年の期間中は4半期計画も編成された。⁽⁷⁴⁾

（ハ）輸出商品配分計画

輸出商品配分計画は對外貿易系統内部（各大行政区・省・市・自治区の間，内地と通商港の会社の間）における輸出商品あるいは原材料配分計画である。この計画は主として專業総会社が買付け計画と輸出計画に基づいて編成し，對外貿易部の批准を経て下達，執行される。これは輸出商品を計画に合わせて通商港に回したり，通商港から輸出商品を生産するために必要な原材料などを内地に回したりするために編成される計画である。編成に当たっては，各地区の分公司が專業総会社に転出入配分の参考数値を

(73) 同上書，180頁，183頁。《中国對外貿易經濟概論》编写組編「中国對外貿易經濟概論」，中国財政經濟出版社，1980年，102～103頁。

(74) 《中国對外貿易經濟概論》编写組編「中国對外貿易經濟概論」，中国財政經濟出版社，1980年，103頁。《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国對外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，183頁。

上げる形で編成される。⁽⁷⁵⁾

(二) 輸入計画

輸入計画とは、計画期間内に輸入商品が中国国境内に入ってくる具体的な数量並びに金額に関する計画である。輸入計画は対外貿易部が国家計画委員会の確定した輸入項目に合わせて取り纏め、編成して下達する。⁽⁷⁶⁾

(ホ) 外国為替収支計画

外国為替収支計画とは、計画期間内の国家全体の外国為替収入と支出に関する計画で、内容的には主として貿易収支、貿易外収支、資本収支の3つの部分から成る。外国為替収支計画は対外貿易部が関連機関と諮って編成する。⁽⁷⁷⁾ 1953年からは4半期計画も編成された。

(c) 計画貿易の財務的基礎と財務計画

(イ) 財務制度の基礎

1949年11月1日元の中央商業処の基礎の上に中央人民政府貿易部が設立され、50年3月「関于統一国家財政経済工作的決定」と「統一全国国营貿易実施弁法」が發布されたことについてはすでに述べた通りである。この機構の設立と具体的な法的根拠に基づいて、全国の国内商業と対外貿易を一体として統一的に集中管理するための作業が開始された。すなわち、財政・物資・資金の3側面を中央が統一的に掌握して集中管理する体制を構築する作業が推し進められたのである。

このことを受けて国营の商業と対外貿易については金庫制度が設けられ、資金の中央人民政府貿易部への全面的な集中体制がとられるところとなった（資金大回籠）。具体的に各対外貿易専業総公司系統についてい

(75) 《中国対外貿易経済概論》編写組編「中国対外貿易経済概論」，中国財政経済出版社，1980年，103頁。

(76) 同上書，同上頁。

(77) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，181頁，183頁。齊小思著「我国対外貿易基本知識」，財政経済出版社，1958年，63頁。富山栄吉著「中国の対外貿易序論」，大東文化大学東洋研究所，昭和52年，125頁。

ば、これら各総公司系統の固定資産資金及び流動資金はすべて中央人民政府貿易部から統一的に配分され、具体的に用途が定められた上で使用されるというシステムがとられたのである。各級の專業公司（分公司、支公司）は、專業總公司を通じて固定資産資金及び流動資金の配分をうけ、目的用途別にこれを使用する。各級專業公司（分公司、支公司）の現金収支は一律に貿易金庫制を採用する（この点についてはすでに前稿（Ⅰ）で述べた）。これら単位で実現した利潤、その他すべての現金収入は、各々の專業系統を通じて逐次上級に上げていき、中央の貿易部が取り纏めて金庫に入れる。各単位の財産の損失及びすべての費用支出は漏れなく計画に上げ、中央の貿易部の批准を得たのち、專業總公司の支払通知書に基づいて貿易金庫から支払いを行うことが通知される。かくて、全国の国营対外貿易の財務は中央人民政府政務院貿易部支配の完全な全人民所有制のものとして打ち立てられ、すべての資金の収支もまた中央人民政府貿易部の掌握する体制（統収統支制度）となった。⁽⁷⁸⁾

1952年8月対外貿易部は従来の貿易部から独立し、53年からは対外貿易は独立に經濟計算されるようになった。

① 固定資産資金

国营対外貿易專業總公司系統の固定資産資金の源泉は、主として3に分けられる。第一は、解放時官僚買弁ブルジョアジーの財産を没収したものである。第二は、私営輸出入商を社会主義改造していく中で私的資本として組み込んでいったものである。第三は、国が基本建設資金として配分したものである。第三の部分が主要な構成をなす。

この外に、計画の超過達成利潤分配制度による利潤配分の中国定資産の形成にかかわる資金として使用される部分が、わずかながら固定資産資金の一つの源泉をなす。また、企業奨励金制度による報奨金の中職員・労働者の共通の福祉のために使用される資金のうちの一部が固定資産資金の

(78) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的經濟体制改革」，中国社会科学出版社，1984年，471～472頁。

一つの源泉を構成するが、ここでは本来の業務にかかわる部分を主な問題とすることから、これ以上は立ち入らないこととする。

固定資産の減価償却は、1958年以前は各々の項目毎の個別的減価償却法が採用されていた。固定資産の更新と改造資金は、主として規定によって受け取り、企業内に留保される固定資産減価償却基金による。倉庫、事務所機械設備などの更新や改造を時宜に適って行うために、固定資産減価償却基金は一貫して企業および主管部門に留保され、使用されることになっており、財政には繰り入れない。⁽⁷⁹⁾ 対外貿易公司は一般的には大修理基金の引き当てを行うことはできなく、修理費は商品流通費から出すようになって⁽⁸⁰⁾ いる。

② 流動資金

国営対外貿易公司の流動資金は、商品の買付け、包装用関連物資の費用、材料用品の費用、備品購入などをまかなうための資金である。資金の源泉は主として自己資金と借入資金に分かれる。

〈1〉 自己資金

自己資金はそのほとんどの部分が、国の予算から配分供給される。基本原則としては、包装用関連物資の費用、高額でない消耗品費用、臨時的な労働経費、簡単な什器などの非商品資金は、自己資金によってまかなわれる。また、自己資金の一定の金額を商品流動資金として使用することもできる。その外は借入れによってまかなわれる。したがって、概括的にみれば非商品資金は財政によってまかない、商品流動資金は銀行から貸付けさ

(79) 財政には繰り入れないが、1950年4月7日公布された「關於実行国家機関現金管理的決定」によって、特別に規定された一定の日常支出現金外はすべて中国人民銀行に預け入れなければならないことになっており、固有の運用、目的外の転用はできない（同上書、55頁。《当代中国的经济管理》編輯部編「中華人民共和國经济管理大事記」，中国経済出版社，1987年，9頁。劉鴻儒主編「經濟大辭典」，上海辭書出版社，1987年，40頁）。

(80) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国財政（下）」，中国社会科学出版社，1988年，52～55頁。

れるという原則にしたがって、自己資金が配分供給されることになっている。⁽⁸¹⁾

〈2〉 借入資金

1952年8月対外貿易部が従来の貿易部から独立し、53年から対外貿易は独立に経済計算されるようになり、財務計画も単独に編成されるようになった。第一次5カ年計画期に入りより経済計算を強化していくために、対外貿易では従来の“資金大回籠”が“資金差額回籠投放”に改められた。

“資金差額回籠投放”とは、各專業総公司系統の分公司、支公司が自己の単位で財務上資金過不足が生じたとき、もし余剰が出れば総公司に上げ、不足が生じた場合総公司から再配分をうけるというシステムである。

1954年からは貿易金庫制が漸次取り止められるようになり、分公司や支公司に銀行借入権が与えられるようになった。各地方の分公司は上級から下達された計画に合わせて、当地の人民銀行から融資をうけ業務を行うようになった。地方、県レベルの対外貿易部門では、上級が借りて下に回す（上貸下転）といったやり方などが行われた。⁽⁸²⁾

〈3〉 その他の流動資金

1953年から国营対外貿易公司では、企業奨励金と計画の超過達成利潤に対する利潤分配制度が実施された。このうち、計画の超過達成利潤に対する利潤分配分の一部は流動資金に組み込むことができることになっていた。計画の超過達成利潤に対する利潤分配制度の内容は、この計画超過達成利潤の40%が生産の発展なり、基本建設資金の補填なり、流動資金として、また技術系統整備費、試作用費用などの資金として使用が認められるというものであった。⁽⁸³⁾

(81) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国的金融事業」，中国社会科学出版社，1989年，275頁。

(82) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」，当代中国出版社，1992年，214～215頁。

(83) 企業奨励金制度の主要な内容はつぎの通りである。

門に残され、流動資金の一源泉を形成した。⁽⁸⁴⁾

（ロ）財務計画制度の創設と財務計画の編成・審定

① 財務計画制度の創設

建国初期においては、国内商業と外国貿易は貿易部によって一体的に管理・経営されていたから、国内商業の財務計画と外国貿易の財務計画も截然と区別されないで編成されていた。対外貿易部が貿易部から独立した翌1953年、対外貿易は独立して経済計算されるようになり、財務計画も独自に編成されるようになった。

1953年1月対外貿易部は「1953年国営対外貿易財務収支計画表格及編制説明」を制定し、元の国営貿易の財務収支計画表の構成・計画内容を援用しつつ、当時の貿易金庫制及び中央政府の統収統支のやり方にそった形で、対外貿易と関連生産企業の利潤、流動資金、基本建設資金、固定資産減価償却基金、大修理基金、企業奨励金、外国為替収支、住宅並びに共用事業にかんする収支など、これらすべてを財務収支計画に組み込んでいった。商品の流通費にかんしては、特にその支出を厳重にチェックする目的から、商品流通費計画が別個に編成されることになった。受動的な財務管理から、対外貿易の商品流通に対する積極的な計画管理に向かって一歩踏み出したいえよう。

商品流通計画、利潤計画、利潤上納計画を完全達成した会社は、その会社全体として賃金総額の5%の企業奨励金を受け取ることができる。客観的原因によって計画の完全達成ができなかった会社は、計画完全達成単位と同様の奨励金を受け取ることができる。計画の完全達成ができなかった会社にあつては、この中の先進的グループあるいは個人の労働の報償金として、賃金の総額の2~3%をこえない範囲内で先進的グループあるいは個人が報奨金を受け取ることができる。奨励金は労働競争、労働に対する積極性、計画進行遅滞の挽回などの要素を組み合わせた原則にしたがって分配する。奨励金の45%は職員・労働者共同の福祉に用い、45%は職員・労働者の報奨金として分配し、のこり10%は対外貿易部が部として全体的な奨励金として使用する（同上書、204~205頁）。

(84) すでに固定資産資金のところでも触れたように、各々の性格に応じて固定資産資金、流動資金として、また特別基金として繰り込まれる。

同年財政部が全国の財務管理制度を統一的に定めたのにもない、対外貿易部も利潤の配分、減価償却基金、資産変動処理、低額消耗性物品管理、現金管理、短期借入れ、企業奨励金などの一連の財務管理の実施方法を定めた。以後、国の統一的財務管理制度の改定に合わせて、対外貿易の財務管理も補充、修正されることになる。

1954年5月対外貿易部は「国営対外貿易財務収支計画編審実施弁法（草案）」を制定し、初めて対外貿易の財務収支計画の任務、原則、内容および編成と審定の手順について、正式に規定を与えた。これによると、財務計画は主要な内容として利潤計画、納税計画、減価償却計画、流動資金計画、外国為替計画の5つの計画部分からなる。基本建設計画と住宅及び共用事業にかんする財務計画は別個に編成し、上にあげるようになった。対外貿易の営業業務と直結しない部分の財務計画が、ここで分離されるとともに、本来の営業業務の財務の計画管理に漸次焦点がしぼられる過程が進められたわけである。

第一次5カ年計画の最後の年である1957年、対外貿易部は財務計画表の大幅改正を行った。この改正の主要な内容は利潤計画の中身をより具体的なものにするというものであった。従来の内容は具体的には総収入、コスト総額、利潤総額を表わすものにすぎなかったが、この改正では全体計画とともに、輸出、輸入、国内販売、地域間あるいは通商港間にまたがって割り振られる輸出、主要商品別利潤計画を具体的に示されなければならないようにされた。経済計算の要求をより細かく下ろしていったのである。これと同時に管理系統も改められ、外国為替収支計画と納税計画は別立てとされ、財務計画から外されることとなった。固定資産の減価償却計画も財務計画から外され、財務計画からは取り消されることとなった。しかし、対外貿易の営業活動業務に焦点をしばった財務計画制度の確立は、1963年の「対外貿易企業財務計画制度（試行草案）」の制定をまたなければならなかった。⁽⁸⁵⁾

(85) 同上書、210～211頁。

② 財務計画の編成と審定

対外貿易の財務計画は、一本の系統を通じて計画、管理される（単軌制）。財務の上下管轄関係に基づく「統一計画、分級管理」が原則とされ、專業總公司系統で各級毎に計画を編成して上にあげ、各級毎の審査と批准をうけ、各級が各々計画に責任を負うという制度となっている。

財務計画は年度流通計画を枠組とし、さらに輸出、輸入、国内販売、地域間あるいは通商港間にまたがって割り振られる輸出等の流通計画に基づいて、価格、諸項目金額に財務予測調整を加え、流通計画が下達された後、各級にしたがって財務計画を立て上級に報告、批准を得るという過程を経て確定される。財務計画を編成するに際しては、指導部と財務、会計、計画、業務は十分に連携をとり、当地の行政部門の審査、同意を経たのち、各級を逐って上にあげる。⁽⁸⁶⁾

(d) 計画体系

この時期の対外貿易計画は期間の観点からみれば、年度計画と5カ年計画（1953～57年の第一次5カ年計画）に分けられる。

また、同期間の対外貿易計画は中央計画、地方計画、企業計画という三層構造の有機的内的統合の仕組となっており、中央計画が主導的地位に立ち、地方計画と企業計画策定の主たる拠り所となっている。地方計画は中央計画の各地区における具体化であり、中央計画と企業計画の間に位置するものである。企業計画は中央計画と地方計画の具体的な執行計画の位置に立ち、中央計画と地方計画完遂の基礎となるものである。⁽⁸⁷⁾

(e) 計画編成の手順と方法

広義の対外貿易計画には、上述の狭義の貿易計画の編成計画、実施計画、検査計画が含まれる。それぞれの概要は以下の通りである。

(i) 貿易計画の編成計画

(86) 同上書、212～213頁。

(87) 《当代中国》叢書編輯部編輯「当代中国対外貿易（上）」、当代中国出版社、1992年、182～183頁。

1950年から始められた貿易計画の中輸出計画は、対外貿易の行政系統組織と專業総公司系統組織の2つの系統組織の上下結合関係を通じて編成された。いわゆる“双軌制”と呼ばれる方法である。第一次5カ年計画期には、專業総公司を主とする計画編成の方法がとられた。組織上の上級と下級を結びつけて計画を編成していくプロセスは、“両下一上”法と呼ばれる。この方法は先ず上級から下級に輸出計画を編成するための統制数値を下達し、下級はこれをうけてから輸出計画草案を作成、上級に提出し、最後の段階で批准された輸出計画がまた上級から下達されるという編成の方法である。対外貿易部は全国の輸出計画を取り纏めて編成し、全国対外貿易計画会議を召集して協議し、相互の關係に齟齬がないように調和をとり、国民経済計画に組み込む。政務院（國務院）がこれを批准、中国人民政治協商會議全体會議（1954年以降は全國人民代表大會）の審議、通過後実施を下達するという手順となる。

輸入計画は国家計画委員会が主となり、対外貿易部が参画して編成を行う。このようにして編成された計画は政務院（國務院）の批准を経て、中国人民政治協商會議全体會議（1954年以降は全國人民代表大會）の審議、通過の後、国家計画委員会によって下達され、対外貿易部がこれを実施する。国内生産、建設に必要とされる原材料、市場向けに供給しなければならない物資を遅滞なく輸入するために、輸入計画が下達される凡そ半年前ぐらいに、国家計画委員会と対外貿易部は一部のものの予約を行うのが通常である。

対外貿易計画編成の基本方針は国民経済の全局から出発して、各方面のバランスをとっていくということに置かれる。計画の編成過程では、関連部面の計画指標と齟齬がないように調和をとり、貨源と輸出のバランス、輸出と輸入のバランス、地区あるいは部門間のバランス、主要輸入商品と国内の使用のバランス、主要輸出商品買付けと移出入・在庫のバランス、国別貿易バランス、輸出入と損益・交通運輸・倉庫・包装・基本建設・人員配置のバランスなどの相互連関計画が立てられる。具体的にはバランス

表が作成され、経済計算上のバランスがとられるほかに、毎年1回全国対
外貿易計画会議が開催され、各方面の協議が行われる。⁽⁸⁸⁾

（ロ）実施計画

実施計画は概ね4つに分けられる。

先ず第一段階としては、国家の対外貿易計画を任務遂行単位に具体化し
て下ろしていく過程である。各大行政区・省・市・自治区、專業総公司是
国家の下達した貿易計画を受けた後、主要計画指標任務を分解し、任務遂
行単位に下ろしていく。

第二段階は、計画を達成する具体的措置の計画を定める過程である。計
画が上から下ろされてくると同時に、計画任務遂行単位は一連の業務会議
を開き検討した後、計画達成の保証に見合った措置を定める。

第三段階は、関係方面が協議し、細部にわたる契約を締結し、計画を具
体化し、その順調かつ確実な達成の手立てを取る過程である。

第四段階は、計画内輸出に何等かの理由で埋め合わせの必要が生じた場
合、計画外輸出を適当に組織してその埋め合わせを行うという過程であ
る。⁽⁸⁹⁾

（ハ）検査計画

検査計画の内容には、計画の主要指標に応じて計画がどの程度達成され
たか、また対外貿易政策の貫徹・実行状況はどうかといったの内容が含ま
れる。検査の方法は定期検査と不定期検査の2通りがある。定期検査は定
期的な統計によって行われ、不定期検査は会議とか、検査工作組を派遣し
て実地検査を行うなどの方法がとられる。

対外貿易計画の実施の過程で内外に予期せざる事情が発生し、計画の達
成に重大な支障が生じた場合、元の計画批准機関に報告、批准を経て、必
要な計画の調整が行われる。再批准後の計画が計画達成検査対象としての
計画となる。⁽⁹⁰⁾

⁽⁸⁸⁾ 同上書，183～184頁，186頁。

⁽⁸⁹⁾ 同上書，184頁。

⁽⁹⁰⁾ 同上書，184～185頁。